



2020年枠組交渉においてリーダーシップを！

1. 国際交渉における日本の存在感の低下

先日、IPCC 第五次報告書の第一作業部会報告書が公表されました。その中では4つの将来予測シナリオのうち2つで2℃目標が達成されない可能性が高く示唆されています。気温上昇が将来世代に及ぼす被害は莫大であり、私達若者こそがその影響を受ける者に他なりません。迫る COP19 では是が非でも気候変動交渉を前進させることが望まれますが、翻って日本の立ち位置を見るに、気候変動交渉の前進に寄与しているとはとても思えません。

現状の気候変動交渉は多様な対立軸の中で展開されており、その結果は今後の経済状況を深く左右します。各国が自国に有利な体制となるべく思惑を交錯させる中、交渉における影響力の強い国同士に有利な結果となるでしょう。その中、果たして日本はどこまでの影響力を発揮できるでしょうか。二国間クレジットの推進に励む一方、京都議定書の第二約束期間に参加せず2020年に向けた削減目標を一向に提示しない状況では、他国の信望を集めることは難しく、主導権を握ることなど到底できないでしょう。

将来に渡る国益を考えた上での交渉姿勢であったとしても、2020年枠組み交渉においてその存在感を発揮できなければ、結果として長期的国益を損なう恐れは十分にあります。これは気候変動の分野だけでなく、それ以外の分野においても長期的国益を損失させるものです。日本政府にはポスト京都議定書体制の模索において、国際協調体制の構築による気候変動問題解決を図る姿勢を強く出し、日本の将来の国益を守ると同時に気候変動問題の硬直状態を打開することで、国際交渉の場においてリーダーシップをとることを求めます。

2. 国際交渉に向けた取り組み～オランダを事例として～

リーダーシップをとり気候変動問題の枠組みを日本にとって有利なものとするためにも、日本の国際交渉の場における発言力をより高めていくことが必要です。そのためにすべきことは、①国内での合意形成、②それに基づいた政策の実施による実績形成、そして③地域的機構の活用、であると考えます。これら3つの要素を兼ね備えることで小国ながら国際交渉をけん引できた国がオランダであり、日本の手本の1つとして有用な事例となっています。

オランダはその経済規模でみても決して「大国」ではありません。しかし京都議定書の交渉過程においてはEUを代表することによって大きく主導権を発揮しました。このように主導権を発揮できたのはオランダ国内で気候変動交渉に先駆けて1989年から気候変動問題に対する取り組みが行われ、政策実施の実績を重ねていたことが大きく影響したといえます。この時点で既に国内の合意を形成することができていました。

また多国間交渉での影響力をより大きくするためにもEUという連合の枠組みの利用が有用でした。そのため、オランダはまずEU内での温室効果ガス削減目標と域内分担率の設定

を主導しました。そして全世界的な気候変動交渉の場においては EU という連合体の先陣に立つことで、国際交渉での主導権を獲得していったのです。

このオランダの例と比べると、日本の国際交渉に向けた取り組みがいかに要領を得ないものなのかを感じることができます。まず、そもそも国内で作られた政策の方向性が産業界に多分に寄ったものであるために、国内からの異論の発生が必然であったことが挙げられます。また、気候変動交渉での ASEAN との温度差が大きく、さらに京都議定書第二約束期間からの脱退で CDM が活用できないにも関わらず、二国間クレジットの使用を主張し続けていることが「身勝手さ」と国際社会に映ってしまっているのではないのでしょうか。

3. 日本はどのようにリーダーシップを獲得するか

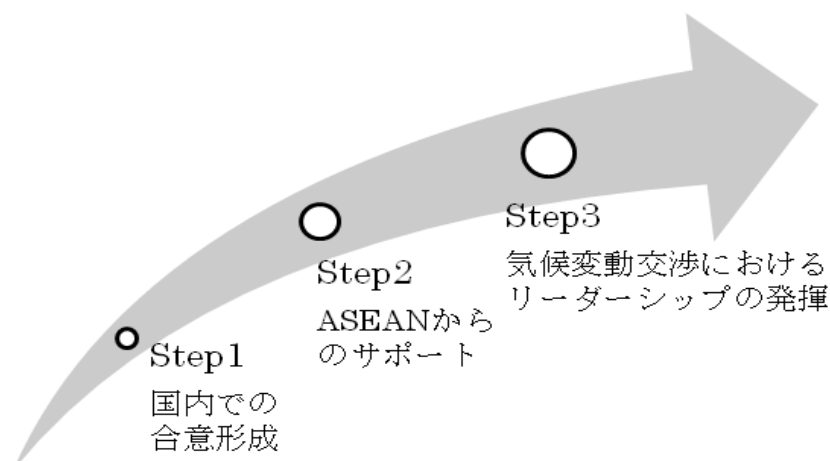
このようなオランダの事例のアナロジーから、日本が国際交渉の場における発言力をより高めるために、以下の3段階の具体的提案をします。

1) まず始めに、日本が地球環境外交でポジティブな影響を残す必要条件として、国内の合意形成を早急に求めます。オランダを国内合意形成の成功事例として取り上げてきましたが、日本と当時のオランダの大きな土台の違いとして、オランダでは環境問題に対する意識が高まっていたことがあり、それが合意形成の一つのボトルネックになっていると考えます。近年、日本の若者においても、環境問題を世代間格差の枠組みでとらえている人は限られています。この点に関して、私達 C CWG は、特に日本の若者世代が持つ環境問題への認識を変えることでこの土台の整備に寄与したいと考えています。若者がそのような認識を持つことを手助けすることで、将来世代が当たり前に分達の権利を主張する状況を作り出したいと思っております。

また、国内の合意形成において最大のステークホルダーは産業界です。この点について、オランダ政府が産業界との密接な連携により、削減目標をセクター内のターゲットグループ毎の政策目標として内部化すると同時に、政府とターゲットグループで目標達成の長期的誓約を結んだことで、国際交渉での阻止連合の形成を防ぎ、一枚岩での交渉を可能とした例は考慮に値します。

2) 国内固めをした上で、次に、ASEAN からのサポート獲得を目指すことを、私達は提案します。将来的に、G77 の分化と共に、多国間交渉における一つの交渉アクターとして経済成長が著しい ASEAN の重要性が増してくることが予想されます。単独では交渉力が限られてくる日本にとって ASEAN の意思決定過程に少しでも関与することで、ASEAN という地域機構を通じた影響力の拡大が期待できます。この点において、東アジア低炭素パートナーシップ対話・ナレッジプラットフォームのように日本が主体となる活動をより一層展開することを希望します。

3) その結果、日本が気候変動交渉の場で、存分に交渉力を発揮することを期待します。



4. 世界を引っ張るリーダーへ

以上のように、交渉の場における発言力を高めることで、私達は環境問題で日本にリーダーシップをとって欲しいと思っています。現状の地球環境におけるリーダーシップを考えてみると、実行力を伴いかつ「本気」で温暖化を阻止しようとしている国はないように見受けられます。各国共に環境保全と国益との板挟みから抜け出せずにおいて、このままでは止められるものも止められません。だからこそ自らが世界の目指すべきクリーンな社会を体現し、世界を引っ張っていく国が必要であり、それが日本であってほしいと考えています。

日本には技術や資金等それを成し遂げることが出来る力があり、震災以後、国民の中にはその姿勢を応援する精神も備わっており、まさに転換期であると感じています。確かに国益における目先のリスクは非常に大きいものの、長い目で見ればリーダーシップをとるメリットは温暖化だけでなく様々な分野に生まれてくるはずです。そして、何よりも温暖化回避という地球全体の利益を生むこととなります。私達は日本人であるとともに地球人として、日本に温暖化阻止に向けて、世界を引っ張るリーダーになって欲しいと考えています。

■ 参考文献

- [1] 浜中 裕徳(2009) " 京都議定書をめぐる国際交渉—COP3以降の交渉経緯" 慶應義塾大学出版会
- [2] 蟹江 憲史(2001) " 地球環境外交と国内政策：京都議定書をめぐるオランダの外交と政策" 慶應義塾大学出版会

気候変動ワーキンググループ(Climate Change Working Group):<http://ccwg.ags-utsc.org/>

CCWG は、学生の有する知的リソースを気候変動問題とリンクさせることを目的とした団体です。東京大学の修士学生を中心として、AGS UTSC の下部組織として 2003 年 2 月に設立されました。